

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 27 年 4 月現在)

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成27年4月末の国民年金と厚生年金保険の被保険者数は、6,286万人であり、前年同月に比べて、2万人（0.0%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険	1,881,571	36,575,474	23,245,994	13,329,480	305,983
船員以外	1,877,138	36,522,306	23,192,826	13,329,480	305,868
一般男子	・	23,192,226	23,192,226	・	346,882
女子	・	13,329,480	・	13,329,480	234,505
坑内員	・	600	600	・	339,823
船員	4,433	53,168	53,168	・	385,142
国民年金	・	26,289,443	8,860,891	17,428,552	・
第1号	・	16,784,341	8,669,072	8,115,269	・
任意加入	・	243,355	83,500	159,855	・
第3号	・	9,261,747	108,319	9,153,428	・
合計	・	62,864,917	32,106,885	30,758,032	・
人口	・	126,880,000	61,690,000	65,190,000	・
うち20～59歳	・	62,530,000	31,620,000	30,910,000	・
共済組合（平成 26 年 3 月末）	・	4,394,472	2,772,558	1,621,914	・

注1. 厚生年金保険の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

2. 人口は翌月1日現在の推計人口（総務省統計局）である。

(2) 給付状況

- 平成27年4月末の国民年金、厚生年金保険及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,354万人であり、前年同月に比べて、55万人（1.3%）増加している。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険 計	33,026,080	14,614,280	12,765,976	404,370	5,206,566	34,888
旧共済組合を除く	32,517,839	14,306,722	12,680,229	400,571	5,096,299	34,018
旧 法	1,716,764	674,826	550,489	45,111	413,019	33,319
新 法	30,765,966	13,616,372	12,126,951	354,067	4,668,576	・
(再掲) 基礎あり	21,719,265	11,533,053	9,887,368	231,395	67,449	・
基礎または定額あり	22,724,411	12,035,285	10,689,126	・	・	・
基礎繰上げあり	1,802,504	460,980	1,341,524	・	・	・
基礎繰上げなし	20,921,907	11,574,305	9,347,602	・	・	・
基礎及び定額なし	3,018,912	1,581,087	1,437,825	・	・	・
船員保険（旧法）	35,109	15,524	2,789	1,393	14,704	699
旧共済組合計	508,241	307,558	85,747	3,799	110,267	870
旧 法	176,477	133,937	5,217	1,618	34,835	870
新 法	331,764	173,621	80,530	2,181	75,432	・
(再掲) 基礎あり	247,721	170,709	75,165	1,789	58	・
国民年金 計	32,484,772	29,859,696	701,214	1,830,674	93,188	・
旧法拠出制	1,819,134	1,043,410	701,214	60,515	13,995	・
新法基礎年金	30,665,638	28,816,286	・	1,770,159	79,193	・
(再掲) 基礎のみ	8,151,009	6,614,693	・	1,512,098	24,218	・
福祉年金	694	694	・	・	・	・
合 計	43,544,560	32,770,908	3,504,657	2,001,860	5,232,247	34,888

注1. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。（表3において同じ。）

2. 人数の合計は、厚生年金保険と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。

3. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。

4. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

5. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。（表3において同じ。）

- 平成27年4月末の国民年金、厚生年金保険及び福祉年金の受給者の年金総額は、47兆4千億円であり、前年同月に比べて、1兆4千億円（3.0%）増加している。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険 計	25,844,280	17,846,647	2,415,843	299,323	5,273,281	9,186
厚生年金基金代行分除く	24,154,568	16,281,390	2,291,388	299,323	5,273,281	9,186
旧共済組合を除く	25,165,286	17,324,057	2,394,463	295,439	5,142,349	8,979
旧 法	1,854,180	1,155,020	208,925	53,146	428,290	8,799
厚生年金基金代行分除く	1,834,644	1,138,980	205,429	53,146	428,290	8,799
新 法	23,239,230	16,124,470	2,184,586	239,399	4,690,776	・
(別掲) 基礎年金	14,886,417	8,106,572	6,515,627	197,488	66,731	・
厚生年金基金代行分除く	21,569,054	14,575,252	2,063,627	239,399	4,690,776	・
船員保険 (旧法)	71,876	44,567	952	2,894	23,283	180
旧共済組合計	678,994	522,591	21,381	3,883	130,932	207
旧 法	358,409	312,039	2,476	2,472	41,214	207
新 法	320,585	210,551	18,905	1,411	89,718	・
(別掲) 基礎年金	183,705	127,124	55,037	1,486	58	・
国民年金 計	21,559,393	19,718,410	157,029	1,594,028	89,927	・
旧法拠出制	723,803	507,162	157,029	53,211	6,401	・
新法基礎年金	20,835,590	19,211,248	・	1,540,816	83,525	・
(再掲) 基礎のみ	5,484,402	4,138,017	・	1,321,616	24,768	・
福祉年金	277	277	・	・	・	・
合 計	47,403,951	37,565,334	2,572,872	1,893,351	5,363,207	9,186

注1. 年金総額には一部停止額を含む。

注2. 「基礎のみ」は同一の年金種別の厚生年金保険（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

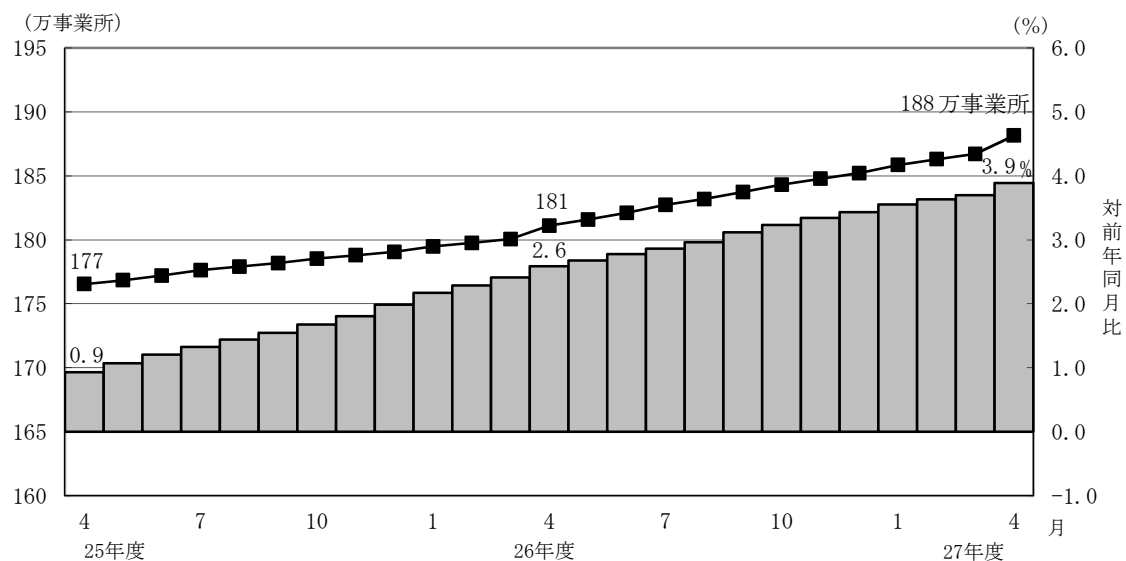
注3. 「平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（平成27年政令第228号）」により、平成27年4月の特例水準解消以前の額を保障された者については、当該政令改正反映前の額を集計している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

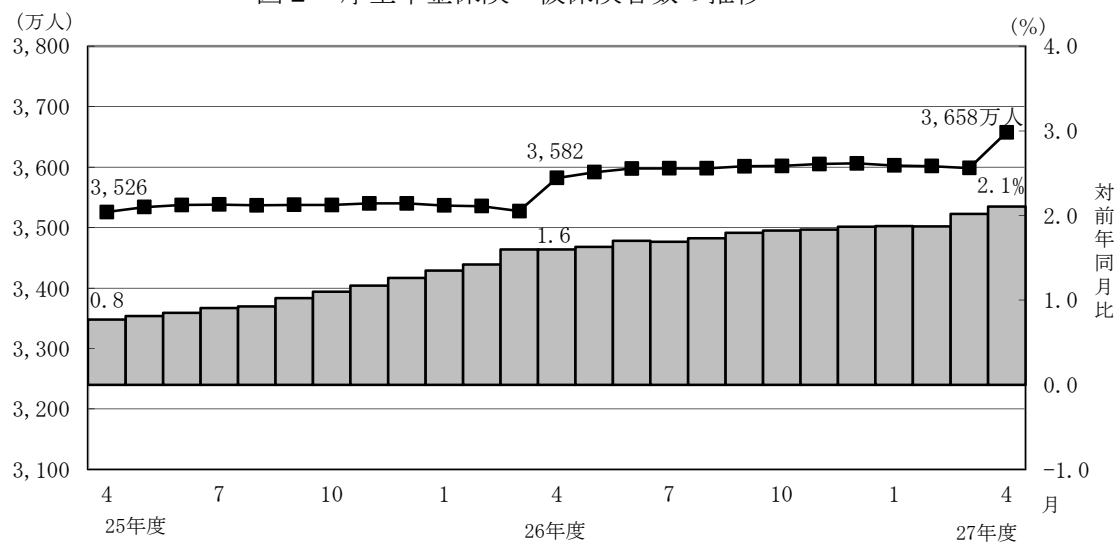
- 平成27年4月末の厚生年金保険の適用事業所数は188万事業所であり、前年同月に比べて7万事業所（3.9%）増加している。

図1 厚生年金保険 適用事業所数の推移



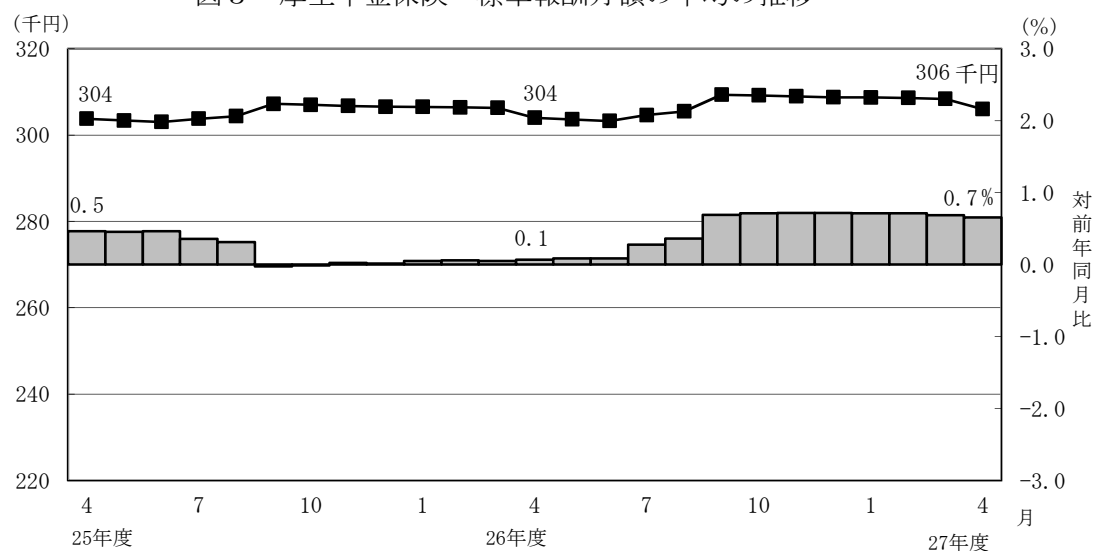
- 厚生年金保険の被保険者数は3,658万人となっており、前年同月に比べて75万人（2.1%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,319万人（対前年同月比38万人、1.7%増）、女子が1,333万人（対前年同月比37万人、2.9%増）、坑内員が6百人（対前年同月比5人、0.8%減）、船員が5万人（対前年同月比25人、0.0%増）である。

図2 厚生年金保険 被保険者数の推移



- 標準報酬月額の前平均は、30万5,983円となっており、前年同月に比べて0.7%増加している。内訳をみると、一般男子は34万6,882円（対前年同月比0.7%増）、女子は23万4,505円（対前年同月比1.0%増）、坑内員は33万9,823円（対前年同月比0.5%減）、船員が38万5,142円（対前年同月比0.7%増）である。

図3 厚生年金保険 標準報酬月額の前平均の推移

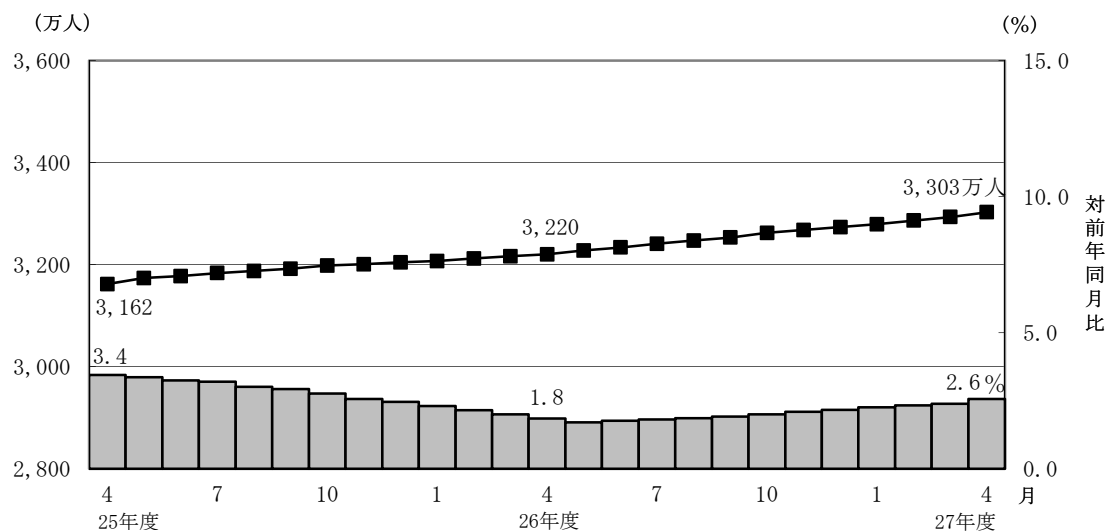


- 賞与支給事業所数は4万事業所、賞与支給被保険者数は148万人、標準賞与額の前平均は23万4,405円となっている。

(2) 給付状況

- 平成27年4月末の厚生年金保険受給者数は3,303万人（旧法厚年分172万人、新法厚年分3,077万人、旧法船保分4万人、旧共済分51万人）で、前年同月に比べて82万人（2.6%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,738万人（旧法厚年分123万人、新法厚年分2,574万人、旧法船保分2万人、旧共済分39万人）で、前年同月に比べて71万人（2.7%）増加している。
- 障害給付の受給者数は40万人（旧法厚年分5万人、新法厚年分35万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて7千人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は524万人（旧法厚年分45万人、新法厚年分467万人、旧法船保分2万人、旧共済分11万人）で、前年同月に比べて10万人（2.0%）増加している。

図4 厚生年金保険受給者数の推移



- 平成27年4月末の老齢年金受給者の平均年金月額は、14万8,715円となっている。
老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、8万2,419円である。

- 平成27年4月末における失業給付との調整に該当する受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表 4 雇用保険の給付と老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 26 年 11 月	61,427	43,062	18,365	39,579,335	35,681,574	3,897,761	53,694	69,051	17,687
12 月	59,159	41,640	17,519	38,289,154	34,573,356	3,715,798	53,935	69,191	17,675
平成 27 年 1 月	55,119	38,540	16,579	35,589,963	32,052,772	3,537,191	53,808	69,306	17,779
2 月	53,531	37,426	16,105	34,532,770	31,072,879	3,459,891	53,758	69,187	17,903
3 月	53,088	36,938	16,150	34,261,845	30,782,838	3,479,007	53,782	69,447	17,952
4 月	51,299	35,398	15,901	32,952,824	29,533,619	3,419,204	53,531	69,528	17,919

注 「平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（平成27年政令第228号）」により、平成27年4月の特例水準解消以前の額を保障された者については、当該政令改正反映前の額を集計している。

	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 26 年 11 月	309,158	299,745	9,413	38,992,449	38,115,603	876,846	10,510	10,597	7,763
12 月	311,667	302,078	9,589	39,313,185	38,423,990	889,195	10,512	10,600	7,728
平成 27 年 1 月	310,106	300,702	9,404	39,248,694	38,367,896	880,798	10,547	10,633	7,805
2 月	307,616	298,248	9,368	38,969,751	38,095,884	873,867	10,557	10,644	7,774
3 月	309,008	299,633	9,375	39,090,903	38,217,147	873,755	10,542	10,629	7,767
4 月	308,484	299,139	9,345	39,061,964	38,188,069	873,896	10,552	10,638	7,793

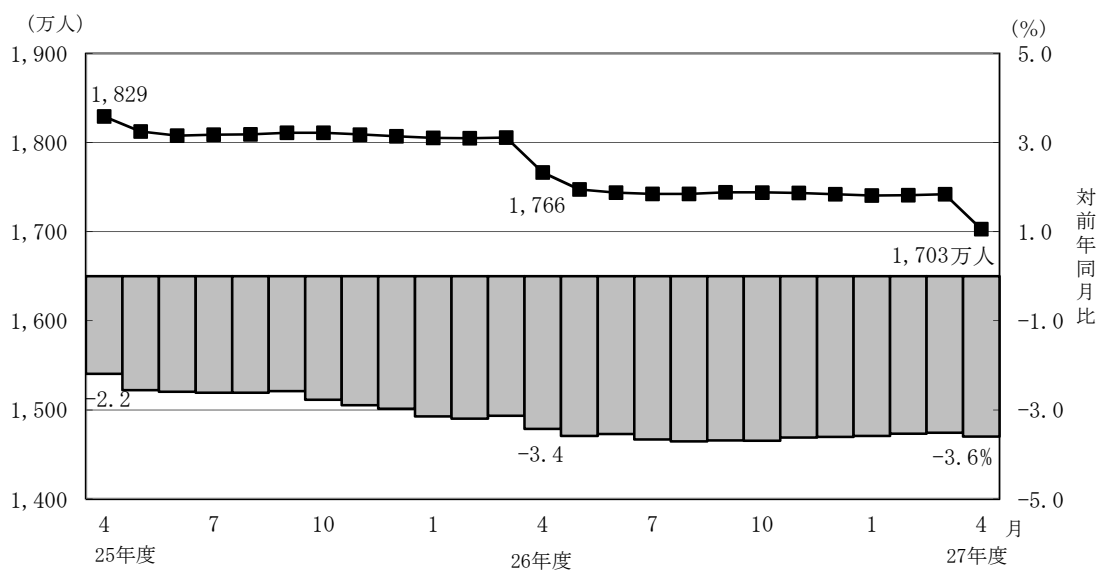
注 「平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（平成27年政令第228号）」により、平成27年4月の特例水準解消以前の額を保障された者については、当該政令改正反映前の額を集計している。

3. 国民年金

(1) 適用状況

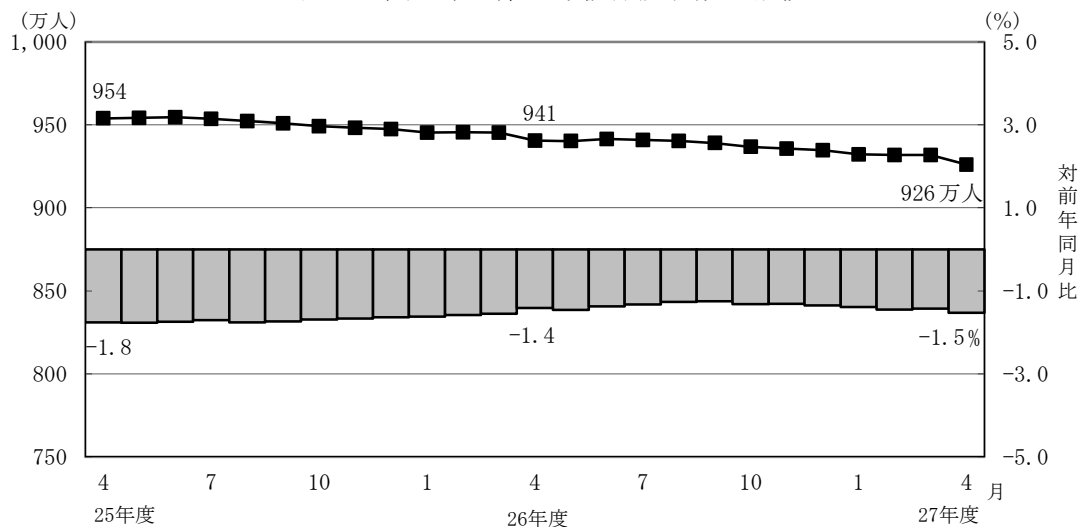
- 平成27年4月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,703万人となっており、前年同月に比べて64万人（3.6％）減少している。内訳をみると、男子は875万人（対前年同月比31万人、3.4％減）、女子は828万人（対前年同月比33万人、3.8％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は926万人となっており、前年同月に比べて14万人（1.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.1％減）、女子は915万人（対前年同月比14万人、1.5％減）となっている。

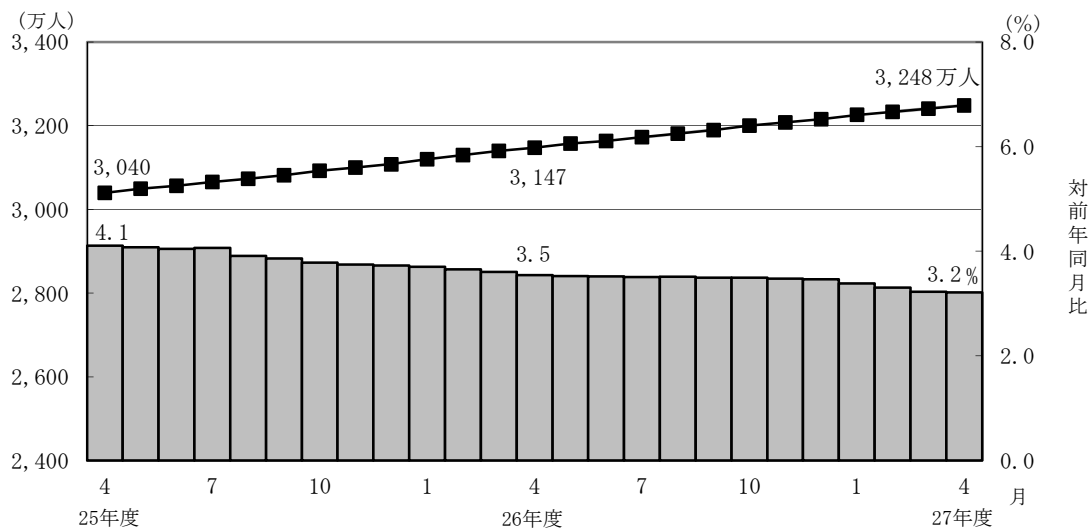
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成27年4月末の国民年金受給者数は3,248万人（旧法拠出制182万人、基礎年金3,067万人）で、前年同月に比べて101万人（3.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,056万人（旧法拠出制174万人、基礎年金2,882万人）で、前年同月に比べて99万人（3.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は183万人（旧法拠出制6万人、基礎年金177万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて3千人（2.7%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額は、平成27年4月末で5万5,031円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万1,368円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び厚生年金の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、4月は新規裁定者2万人のうち繰上げ受給権者が3千人となっており、繰上げ受給率は13.4%である。なお、平成26年度新規裁定者の繰上げ受給率は12.4%となっている。